



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3058 URL http://www.sanyodohd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼 (氏名) 加藤 和裕
 最高執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,104	△4.3	449	37.7	444	41.8	288	57.8
26年3月期第3四半期	18,910	△4.1	326	△11.0	313	△10.2	182	0.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 302百万円 (64.6%) 26年3月期第3四半期 183百万円 (0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	49.40	49.32
26年3月期第3四半期	31.44	31.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,419	3,418	19.5
26年3月期	16,067	3,159	19.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,403百万円 26年3月期 3,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	△3.6	420	△18.7	400	△21.0	100	—	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	6,000,000株	26年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	132,906株	26年3月期	192,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	5,831,094株	26年3月期3Q	5,805,294株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げや円安に伴う物価上昇懸念の影響などによる先行きに対する不安感から、消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、出版流通業界での販売低迷による市場規模の縮小が続いているほか、同業他社や他業態との競争などの厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、9月に芸濃店(三重県)を開店したほか、7月に長良店(岐阜県)にて新本と古本の売場を拡大する改装を実施いたしました。また、お奨め商品についてお客様への訴求を考えた計画的な売場作りやディスプレイ展開を推進するなど、既存店の売場の強化を実施いたしました。そのほか、運営面では、業務の効率化を図り生産性を向上させる取り組みを行いました。

また、9月に株式会社ゲオホールディングス(以下、「ゲオホールディングス」という。)と資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。これにより、ゲオホールディングスを含むゲオグループにレンタル商品の調達を委託するとともに、両社の信頼関係を構築し業務提携を円滑に推進するため、自己株式処分によりゲオホールディングスに当社の普通株式60,000株(本自己株式処分後の所有議決権割合1.02%、発行済株式総数に対する割合1.00%)を割当いたしました。

以上の結果、売上高181億4百万円(前年同四半期比4.3%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益4億49百万円(同37.7%増)、経常利益4億44百万円(同41.8%増)、四半期純利益2億88百万円(同57.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門のみならず各部門で厳しい推移が続き、全体では179億58百万円(同4.3%減)となりましたが、セグメントの営業利益は5億36百万円(同24.6%増)となりました。

個人顧客事業のうち、主要な部門の状況は以下のとおりとなります。

(書店部門)

書店部門におきましては、4月に本屋大賞が発表されたほか、8月に半沢直樹シリーズ最新作となる池井戸潤「銀翼のイカロス」(ダイヤモンド社)が発売され話題となりましたが、全体としては前年同四半期を上回る話題作が見当たらないなど、厳しい状況が続きました。そのため、ジャンルごとに商品の品揃えを補強することに加え、提案型の売場作りに重点を置いたほか、オリジナル特典を付した商品提供の推進や、コミックまとめ買いポイントキャンペーンの実施など、販売促進を強化する取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は116億23百万円(同2.4%減)となりました。

(文具・雑貨・食品部門)

文具・雑貨・食品部門におきましては、売場変更を通して立地と顧客に合わせた文具売場とするため、季節企画売場の設置や定番文具・筆記具を強化するなどの取り組みを行いました。前年同四半期を上回ることができませんでした。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は12億59百万円(同4.7%減)となりました。

(セルAV部門)

セルAV部門におきましては、7月に「アナと雪の女王」が発売となり、また、音楽、映像共に嵐を中心としたジャニーズ系アイドルの新譜が売上を牽引しましたが、全体的には前年同四半期を上回るには至りませんでした。そうした状況のなか、新譜の予約獲得やCDの旧譜を強化するなどの取り組みを行いました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は13億30百万円(同4.1%減)となりました。

(TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、10月に「モンスターハンター4G」(3DS)が発売になりましたが、全体としては前年同四半期を上回ることができず苦戦が続きました。そうした状況のなか、中古ゲームにおいては、在庫の活性化を図るため、売価の見直しや衰退機種在庫処分を実施するなどの取り組みを行いました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は7億64百万円(同19.6%減)となりました。

(古本部門)

古本部門におきましては、古本関連業務の効率化を図ると共に、特価売場の拡大を行うことによって売場全体の活性化を図りました。また、30%オフキャンペーンを定期的実施して販売冊数の向上に努め、同時に、買取UPキャンペーン実施により買取冊数の向上も図りましたが、前年同四半期の売上高を上回ることができませんでした。

以上の結果、古本部門の売上高は3億72百万円(同2.5%減)となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、「アナと雪の女王」などのビッグタイトルがありましたが、これらに続くタイトルに恵まれず、また、競合他社との低価格競争が継続しているため、厳しい状況が続きました。そのため、新規会員獲得キャンペーンやスタンプラリーキャンペーンに加え、レンタル半額キャンペーンの実施や、好調なレンタルコミック売場の拡張を図るなどの取り組みを行いました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は26億7百万円(同7.1%減)となりました。

② 法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、3百万円(同23.0%減)となり、セグメントの営業利益は0百万円(同55.3%減)となりました。

③ サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、1億42百万円(同1.1%増)となり、セグメントの営業利益は1億12百万円(同4.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は174億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や商品の増加などにより流動資産が16億84百万円増加したこと、建物及び構築物などの償却により固定資産が3億32百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては140億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が9億63百万円増加したこと、長期借入金の増加などから固定負債が1億29百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては34億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億11百万円増加したことと、ゲオホールディングスに自己株式の処分を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が41,237千円増加し、利益剰余金が26,763千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,291	2,838,649
売掛金	93,766	107,643
商品	5,469,078	5,919,388
その他	338,456	400,775
流動資産合計	7,581,592	9,266,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,994,507	2,777,344
土地	2,585,390	2,585,390
その他（純額）	348,430	291,591
有形固定資産合計	5,928,328	5,654,326
無形固定資産	360,343	308,175
投資その他の資産		
その他	2,199,791	2,193,295
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	2,196,791	2,190,295
固定資産合計	8,485,463	8,152,797
資産合計	16,067,056	17,419,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,837,336	8,762,013
1年内返済予定の長期借入金	717,896	749,856
未払法人税等	100,959	46,605
賞与引当金	61,448	25,385
ポイント引当金	195,630	193,130
資産除去債務	—	2,000
その他	398,611	496,664
流動負債合計	9,311,881	10,275,653
固定負債		
長期借入金	2,734,490	2,845,918
退職給付に係る負債	260,103	266,431
資産除去債務	578,934	587,304
その他	22,509	25,849
固定負債合計	3,596,037	3,725,503
負債合計	12,907,919	14,001,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,021,073
利益剰余金	902,633	1,114,318
自己株式	△166,290	△114,570
株主資本合計	3,043,276	3,310,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,502	70,951
退職給付に係る調整累計額	28,053	21,952
その他の包括利益累計額合計	78,556	92,903
新株予約権	37,303	14,371
純資産合計	3,159,137	3,418,096
負債純資産合計	16,067,056	17,419,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,910,457	18,104,694
売上原価	13,257,238	12,699,179
売上総利益	5,653,219	5,405,515
販売費及び一般管理費	5,327,090	4,956,513
営業利益	326,128	449,002
営業外収益		
受取利息	3,829	3,536
受取配当金	3,633	3,731
受取保険金	6,178	6,913
その他	11,982	11,157
営業外収益合計	25,625	25,339
営業外費用		
支払利息	35,731	28,756
その他	2,316	851
営業外費用合計	38,048	29,608
経常利益	313,705	444,732
特別利益		
新株予約権戻入益	8,507	23,499
その他	14	—
特別利益合計	8,521	23,499
特別損失		
固定資産売却損	472	—
固定資産除却損	1,129	55
特別損失合計	1,602	55
税金等調整前四半期純利益	320,624	468,176
法人税、住民税及び事業税	203,477	151,549
法人税等調整額	△65,365	28,578
法人税等合計	138,111	180,128
少数株主損益調整前四半期純利益	182,512	288,048
四半期純利益	182,512	288,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,512	288,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	20,448
退職給付に係る調整額	—	△6,101
その他の包括利益合計	1,156	14,346
四半期包括利益	183,668	302,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,668	302,395
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。